

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5035	(H.24)No.	5035
-----------	------	-----------	------

事務事業名		住宅維持費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		営繕住宅室		市井 清己	63-7740
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	公営住宅法他

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	3	住宅・住環境
	小施策	1	住宅整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	421501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	住宅維持費	
項	住宅費	(小事業名)	
目	住宅維持費	住宅維持費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
市営住宅の維持管理 指定管理者による市営住宅の管理(借上住宅及び老朽6団地を除く) 住宅一般修繕 住宅入退居修繕 住宅設備管理及び保守点検等 他	

めざす効果(事業目的)
公営住宅の適切な維持管理を目指す。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理 補助金・交付金 その他 ( )
主な事業の実績・計画	指定管理料 30,000千円 住宅管理システム等保守料 630千円 一ノ井市営住宅集落排水接続工事設計委託 1,224千円 住宅管理システムリース料 3,703千円 その他老朽住宅維持管理 1,190千円	指定管理料 30,000千円 住宅管理システム等保守料 618千円 住宅管理システムリース料 3,673千円 その他老朽住宅維持管理 2,022千円	指定管理者による市営住宅管理 借上住宅の指定管理への移行準備 指定管理料の見直し	全市営住宅の維持管理を指定管理者に移行 指定管理者の継続協定	指定管理者による市営住宅管理
直接事業費	36,747千円	36,313千円	36,313千円	36,313千円	36,313千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	2,807	2,899			
県支出金					
地方債					
その他(使用料等)	33,940	33,345	33,000	33,000	33,000
一般財源	0	69	3,313	3,313	3,313
人工数					
職員	0.36人	0.48人	0.48人	0.48人	0.48人
臨時職員等	0.30人	0.30人			
概算人件費	3,138千円	4,014千円	3,504千円	3,504千円	3,504千円
+ 総事業費	39,885千円	40,327千円	39,817千円	39,817千円	39,817千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	戸	-	-		285	273
	実績		-	-	277	259	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
指定管理者制度により民間のノウハウを活かし、多様化する市民ニーズに応えることができた。	本年度も引き続き指定管理者制度により市民のニーズに応えるようにする。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
老朽化する住宅ストックの整備方針の検討。 市営住宅入居者の高齢化に伴い市営住宅の果たすべき役割が多様化。	市営住宅の住環境整備が求められている。

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(拡大)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項
住宅の保守点検など維持管理を日常化することで、住宅ストックの適正化が図られる。